

つなぐ環境

つ★な★ぐ★環境パートナーシップ



GEOC
第27号
2016.3

私たちは、持続可能な社会を構築するために、行政・NPO・企業など、多様な主体のパートナーシップによる取組を促進します。

持続可能な開発目標SDGs

新しいパートナーシップから生まれる未来

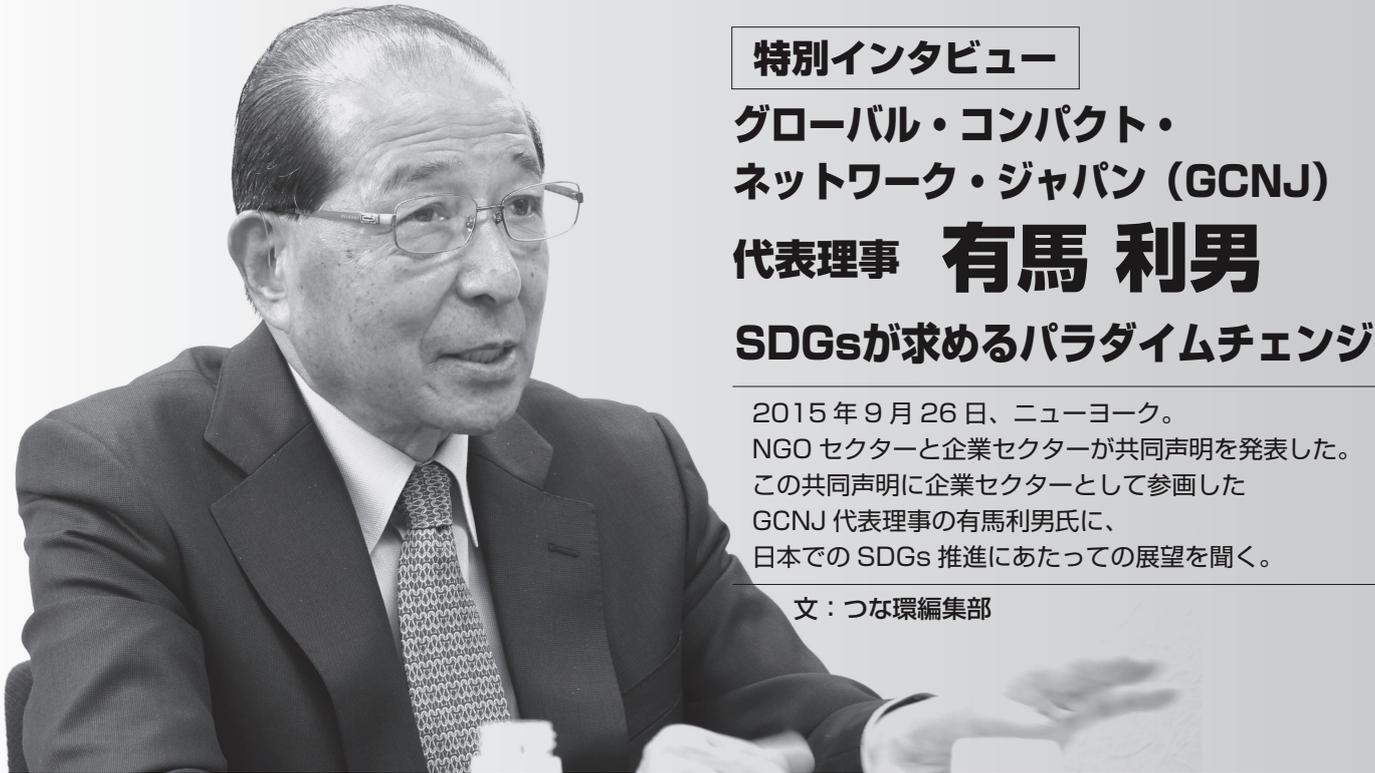


出典：「持続可能な開発目標（SDGs）」17目標のロゴは公式サイトでダウンロード可能
<http://www.globalgoals.org/>

「COVER COLUMN」2015年9月、国連持続可能な開発サミットにおいて「持続可能な開発のための2030アジェンダ（SDGs）」が採択された。ここでは、前身の「ミレニアム開発目標MDGs」（2000年～2015年）で積み残された目標を達成しながら、新たに生まれた格差を是正し、誰も取り残さないことを確実にするねらいがある。貧困、ジェンダー、エネルギー、気候変動、持続可能な消費と生産、生物多様性、平和と公正など多項目にわたる課題はそれぞれに深く関連し、分野横断型の取組を進めるパートナーシップの重要性が再認識される。社会の変革のために、今どのような協働やパートナーシップが求められるのか。持続可能な社会の実現のために、それぞれの現場の取組はどのように発展し得るのか――。

CONTENTS

特別インタビュー	SDGsが求めるパラダイムチェンジ	
	グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン代表理事 有馬利男	2
鼎談	未来の視座に立つSDGs	4
国内事例		
	事例1：SDGsの実施に向けた環境省の取組	10
	事例2：基礎自治体から変革を起こす一愛媛県内子町	11
Global Column	インドネシアにおけるSDGsの実施	12
	持続可能な消費と生産10年計画枠組	13
本の紹介		
	パートナーシップ・トーク	14
	Towards the 20th anniversary	16



特別インタビュー

グローバル・コンパクト・
ネットワーク・ジャパン (GCNJ)

代表理事 **有馬 利男**

SDGsが求めるパラダイムチェンジ

2015年9月26日、ニューヨーク。
NGO セクターと企業セクターが共同声明を発表した。
この共同声明に企業セクターとして参画した
GCNJ 代表理事の有馬利男氏に、
日本でのSDGs 推進にあたっての展望を聞く。

文：つな環編集部

ありま としお / 1967年国際基督教大学教養学部卒業。同年富士ゼロックス入社。同社常務取締役 Xerox International Partners 社長兼 CEO、2002年から富士ゼロックス代表取締役社長、2007年から相談役。現在、富士ゼロックス・イグゼクティブアドバイザー、国連グローバル・コンパクト・ボードメンバー、一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事、ほか数社の社外取締役を兼任。平成26年度外務大臣表彰受賞。

社会課題に対し、セクターに関わらず主体的な取組が求められる昨今、SDGs実現にむけて、自分たちの得意分野で取組を加速していこうと思っている企業やNPOは多いだろう。

しかし有馬氏は、「SDGsは社会変革、今までの思考の流れを変えることを求めています。これまでのように、自身ができる事でSDGsに貢献するのではなく、SDGsで明らかにされた社会課題に対して何ができるかを検討していかななくてはなりません。それは思考のパラダイムチェンジを促し、まだ活用しきれていない潜在能力を引き出すこと、そして新しいビジネスチャンスにもつながります」と指摘する。これは9月以来、シンポジウム等のあらゆる場面で有馬氏が呼びかけ続けている大切な要素だ。また、国連とWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）、GRI（国際的なCSR報告ガイドラインを策定）が作成した「SDGコンパス」の中で企業が事業の目的を設定するにあたりSDGsを取り入れる際の考え方としても紹介されている。そこでは右ページの図で示すように現行の事業目的の設定方法と、今後求められる設定方法のギャップを埋めていく必要性が記載されている。

有馬氏の考え方の根底には2000年に国連で採択されたグローバル・コンパクトがある。「当時の国連事務総長だったコフィ・アナン氏は『人間の顔をしたグローバリズムを

目指そう』と呼びかけました。それまでは自然破壊・児童労働など個別の社会課題に対する企業責任が問われていたにすぎません。グローバル・コンパクトを通じて提起されたビジョンは、企業に社会課題の解決を経営目的として捉え直す、経営思想の転換と映りました」。SDGsはグローバル・コンパクト以来のビジョンを自分ごととして達成することを広く世界の主体に求め、国連に加盟する150を超える国と地域がそれに合意したのだ。

協働するパートナーへの変化

「これまでもNPOと企業が、社会課題ごとに対症療法的な活動をするケースが多くありました。でも社会を根本的に変えることはできていません。国連のような組織であっても世界中の課題を関連づけて解決のための取組までデザインすることは難しいのです。これからはアプローチの仕方を変えて、専門性をもって活動しているNPOや企業がお互いに手を伸ばし合って、課題解決のための各々の取組を線をつないでいくことで達成できるのでは」と、有馬氏もセクターを越えたパートナーシップに期待をかける。それはニューヨークでの共同宣言に込められたメッセージのうちの一つ「セクターを越えたパートナーシップでの取組加速」に通じている。

そのために必要なのは課題を生み出す社会システムを変えていくためのパートナーシップだ。NPOからは消費者に近い企業へのアプローチはイメージしやすいが、バリューチェーンを通じて企業と社会の接点となるような提案をしていくこともできるのではないだろうか。

新たなパートナーシップを生む場づくり

では課題ごとに協力してきた今までの関係から、課題の根底に働きかけるような取組を生む関係に変わるためには何が必要なのか。「NPOには本当に優秀で熱意にあふれた方々が働いています。しかし企業人はNPOで働く方の能力の高さや団体としての専門性、活動内容をよく知らない。それを知るためにも企業人がボランティア活動などを通じてNPOの現場を知ることとはとても重要です。個人同士の繋がりや社会との繋がりをつくり、視野を広げ経験値を上げていくとよいでしょう。一方でNPOも企業を価値を出し合うパートナーとして認識してもらいたい。以前、グローバル・コンパクトと国際人道支援をしているNGOで現地の課題解決に向けたワークショップを開催したことがあります」。これは、企業もNPOもそれぞれの専門性について情報交換し、新しいアイデアを生み出せるような顔が見える場が有効だということ。そうした中で、協働するパートナーという関係へ変化していくきっかけづくりにもなりそうだ。



NPO セクターと企業セクターによる共同声明を発表した記者会見を終えて

皆でつくる未来

「誰も取り残さない」ことを掲げるSDGsは、誰もが力を合わせて達成することで持続可能な社会にたどり着く道しるべのようなものかもしれない。

「SDGsは議論の出発点として世界が抱える課題の定義をしてくれました。一方で課題が解決された後の世界像を明確に打ち出していませんが、これから私たちは『人間の顔をしたグローバリゼーション』という社会に向かっていくのだらうと思います。SDGsを積極的に自分ごとにしていきながら、企業もNPOも一緒にビジョンをつくっていくことができます」。

最後に「SDGsは途上国だけではなく先進国を含めた世界全体の横断的なゴールです。個々を見ると政府がすべきこともたくさんあるが、市民社会・企業ができること・やるべきことがたくさん見えてきました。ただし世界が抱える課題解決はNPOだけ、企業だけでできることではありません。SDGsでゴールが設定されたことで一緒にできる可能性が広がったのではないのでしょうか。世界共通の目標ができたのだから、積極的に共に取り組んでいきたい」と、心強いメッセージをもらった。

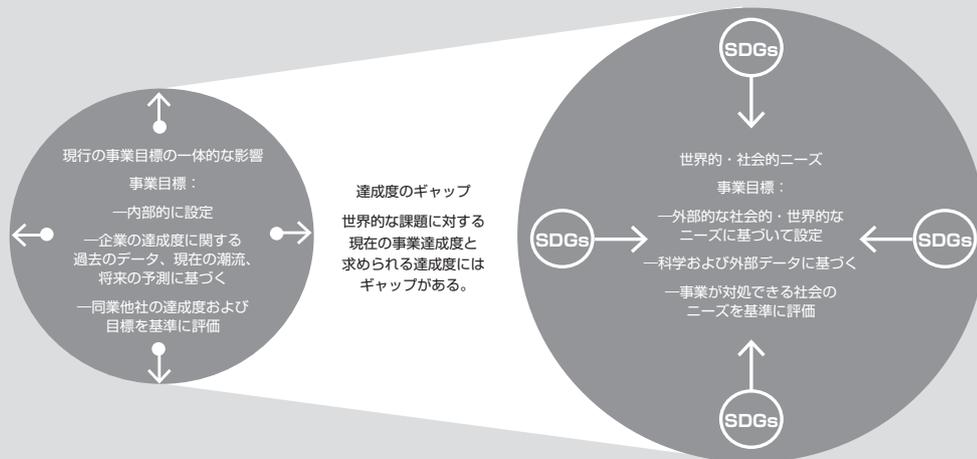
実例：目的設定アプローチの採用

インサイド・アウト・アプローチ

目標設定に対し、内部中心的なアプローチを取る今日的なあり方では、世界的な課題に十分対応することができない。

アウトサイド・イン・アプローチ

世界的な視点から、何が必要かについて外部から検討し、それに基づいて目標を設定することにより、企業は現状の達成度と求められる達成度のギャップを埋めていく。SDGsは、国際的に望ましい到達点に関しての前例のない政治的合意である。

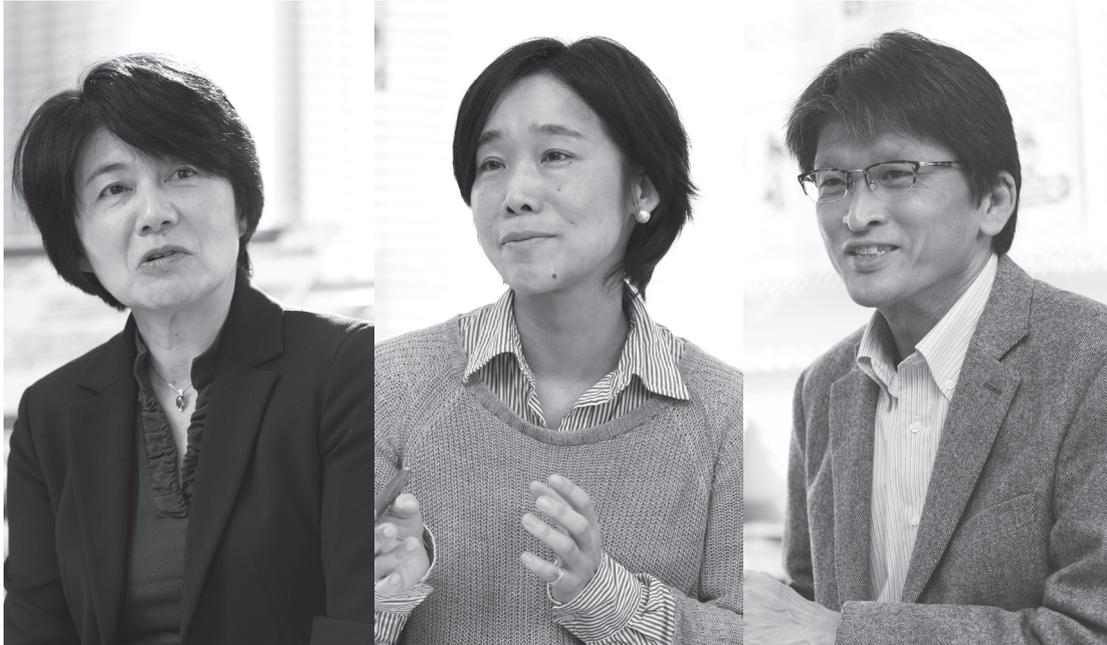


出典：「SDG コンパス」（グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンと IGES 共訳（暫定版））

SDGsという新たな国際目標は、持続可能な地域をつくるうえで、どのような影響を与え、活用され得るものなのか。そして、環境パートナーシップの未来に、どのような可能性を提示するのか――。

聞き手：地球環境パートナーシッププラザ 星野智子

編集・採録：つな環編集部



一般財団法人CSOネットワーク
事務局長 黒田 かをり

特定非営利活動法人ウィメンズアイ
代表理事 石本 めぐみ

みやこ
京のアジェンダ21フォーラム
事務局長 井上 和彦

アジェンダ21からの学び

星野：92年の地球サミットの後、地域で「ローカルアジェンダ21」の推進に取り組んだ井上さん、企業や市民社会の社会課題への取組支援がご専門の黒田さん、東日本大震災後、東北でNPOを立ち上げ、女性支援に取り組む石本さんという、「SDGs」という言葉との距離感の違う3人の皆さんにお集まりいただきました。まず、国際合意事項を地域での実施に落とし込むというご経験をお持ちの、井上さんからお話を伺いたいと思います。

井上：「京のアジェンダ21フォーラム」という団体の名前は、92年の地球サミットで国際的に合意されたアジェンダ21に由来しています。アジェンダ21には、持続可能性の課題は地域に根ざしているため、地域にローカルアジェンダ21をつくって導入すべきである、ということが書

かれています。国際的には、イクレイ（ICLEI）がこれを推奨し、世界に展開していたのですが、日本国内への導入にあたっては環境庁（当時）が実施しました。ちょうど、国の環境基本法・基本計画が制定され、その自治体版がつけられるタイミングと重なったことが、ローカルアジェンダ21を地域に浸透していくうえでの追い風にもなって、全国で377ほどのローカルアジェンダ21がつけられました。一方、環境政策を担当する部局が推進することが多かったため、自治体の環境計画そのものをローカルアジェンダ21と名付けてしまうようなケースもありました。このような経緯から、本来なら持続可能性の課題について広く捉えていくはずのローカルアジェンダ21は、狭義の「環境政策」に寄ったものとして解釈される傾向が強くなりました。

星野：SDGsの国内推進についても、環境省は熱心ですが、この分野横断型の取組を国全体と

地球サミット

1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された環境と開発に関する国連会議の通称。

アジェンダ21

地球サミットの採択文書。前文と「社会的・経済的要素」「資源の保全と管理」「主要な社会構成員の役割強化」「実施手段」の4つのセクションからなり、地方自治体、地域住民、企業、NGOなどさまざまな主体の参加を重視している。

イクレイ（ICLEI：持続可能性を目指す自治体協議会）

1990年の「持続可能な未来のための自治体世界会議」で設立された「国際環境自治体協議会」が名称変更した組織で、持続可能な開発を公約した自治体や自治体協議会で構成された国際ネットワーク。世界85カ国1,000以上の自治体が加盟。

環境基本法

平成5年（1993年）に制定された、日本の環境政策の根幹を定める基本法。

してどの省庁が担い、推進していくのかは未定です。京都市では、多様なセクターの人たちが集まり「京のアジェンダ21検討委員会」を設置し、ローカルアジェンダ21をつくりましたよね。



井上：97年に京都で気候変動に関する国際会議（COP3）が開催されることへの機運が高まる中で、市民を集めたシンポジウムなども開催しながら策定を進めました。それが「京のアジェンダ21フォーラム」に引き継がれています。

星野：その後、豊中などいくつかの自治体でローカルアジェンダ21と名の付くものが策定されましたが、現状はいかがですか。

井上：今では、積極的に活用されているところが当時と比べて随分少なくなっています。多くの社会課題が台頭する中、環境問題への関心が相対的に弱まっていることが理由かもしれません。また、アジェンダ21や持続可能性という概念が分かりにくいという声もあります。

つながりから課題を捉え直す

井上：ESD（持続可能な開発のための教育）にも当てはまることですが、国内政策では、サステナビリティが狭義の環境問題として解釈される傾向があると思います。もしかしたら、企業の方が、世界の標準的な見方を意識していると言えるかもしれません。一方、課題の起こっている現場に目を転じてみると、アジェンダ21やSDGsに示される広い視点で、さまざまな課題が相互に関連するものとして受け止められていると思います。ESDやSDGsは、そういった活動を推奨するきっかけのようなものであり、SDGs ができたからといって、急に方向転換を求めているという話ではないですよ。

黒田：日本では、SDGsについて多くのセミナーや勉強会が開催され、出席率も非常に高いそうです。けれども、日本社会全体で見ると、サステナビリティへの関心はそれほど高いとは言えません。水などの資源も豊富にあるため、日本のなかで、環境問題への危機的意識があまりないとも言われています。SDGsは、これまで議論されてきたサステナビリティに関する取

組を、2016年～2030年の枠組みで整理し直したものですから、SDGsそのものを学ぶことには、あまり大きな意味はないと思っています。それよりも大事なのは、SDGsを使って、課題をつながりの中で捉え直していくことです。政府も、現場で活動している人たちも、縦割思考になっているところがありますから、そこに意識的に横串を刺していく必要があると思うのです。

被災地の課題と国際的合意事項との接点

星野：震災後、たくさんの課題が噴出する現場に飛び込んでいった石本さんは、これまでの議論をどう捉えますか。

石本：ウィメンズアイ（以下、WE）は、災害ボランティアとして活動する中、避難所等の意思決定の場に女性がないという問題意識から活動がスタートしました。避難所には、困っている人たちがたくさんいて、課題はたくさんあるのに、当事者の女性たちが公の場で発言することが難しいということに気づきました。そこで、被災された一人ひとりの声に耳を傾けながら、地元の人たちと一緒に、活動をつくってきたのです。私たちは女性支援の団体と見なされています。確かにSDGsで見ると、ジェンダーの目標に入ることをしているのかもしれませんが、自分たちとしては、「ジェンダー」や「男女共同参画」といった言葉は掲げていません。私たちが活動の中で一番大切にしていることは「集まって話しあう場をつくること」です。趣味やお楽しみなど、誰もが集まりやすい切り口を用意して、これまで500回以上の場を設けてきました。すると、そこに自然と多くの人たちの声が集まり、本音が共有され、課題の「見える化」が進みました。

ESD（持続可能な開発のための教育）
2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグサミット）」で日本政府の提案により2005年から2014年までを「国連ESDの10年」とすることが提唱された。



星野：石本さんはWEの代表として、2015年3月の国連防災世界会議でも活動しましたね。

石本：国際会議に参加するために、世界中から5,000人を超える人たちが仙台に集まると聞いて、東北被災地の人たちも期待していたのですが、後になって、参加者が訪れるのは会議の開催される仙台だけで、被害の大きい沿岸部を訪れる計画はないということを知りました。そこで、国際NGOのハワイロウ・コミッションと連携して、国際会議の前に、会議に参加する世界の女性たち15人を南三陸に招いて、被災地域の女性たちと交流する「国際地域女性アカデミー in Tohoku」を開催することにしました。東北と世界各地の女性たちが、お互いに情報交換し、学び合う場をつくりました。

星野：WEの取組は、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）が発表した世界のグッドプラクティス12事例のひとつにも選ばれるなど、国際的にも高く評価されたそうですね。

地域課題の解決とSDGsの活用

星野：石本さんのように、外部の人たちが地域に入り、住民の人たちと一緒に課題を解決するというケースは、今後ますます増えていくと言われています。関係性をつくるうえで大切なことは、どんなことでしょうか。

石本：地域で共有されているルールに気を使い、それを理解することだと思います。活動する前に、地域の人に必ず声をかけたり、地域活動に顔を出して、こちらの顔や活動を知ってもらうことが大切です。一方で、あまり地域に気を使

いすぎると、視野が狭くなり、身動きが取れなくなってしまうこともあります。地域の人たちだけでは越えられないものを取り扱うことも、外部者の役割です。

黒田：地域が主体となる「内発的發展論」がありますが、実際、外との交流や外部主体の支援や活動をうまく取り入れて、目覚ましい発展を遂げている地域に出会うことがあります。地域性を尊重しつつ、外部から新しいものを取り入れ、変化を起こしていく。そういう力を持っている地域って、すごいと思うんです。

星野：黒田さんの（一財）CSOネットワークでは、「地域の力診断ツール」を作成しているところですよね。地域の持つ可能性を図り、持続可能性を高めるうえで、役立ちそうですね。

井上：外部者として入っていくには、地域の人たちから受け入れてもらえるような、拠って立つ根拠や価値観を持つことが必要です。SDGsは、「国際的にもこういうことが評価されている」と語りかけるのに活用できそうです。

石本：仙台の国連防災世界会議の時に、被災三県の若手の女性たちが、初めて一同に集まりました。NPO団体でも会合に参加するのは男性のリーダーが多く、なかなか女性たちが集まる機会がなかったからです。参加した女性の多くは、国際防災枠組である兵庫行動枠組を知りませんでした。が、「みなさんがやってきていることは、国際的にもこういう風に評価されているですよ」と伝えることで、これまでの取組を外部的視点から再評価することに使えました。

黒田：私たちの団体も、震災の後に福島との関係ができました。2012年のリオ+20について書かれた新聞を読んだ福島の有機農家の方が、「自分たちが目指している循環型の社会とは、まさにここに書かれている持続可能性ではないか」とリオ+20のことを話し始めたのです。そういった体験から、これまでやってきた活動が見えなくなったような時に、既にある取組を評価する指針のような存在として、SDGsのような国際枠組が活用できると感じました。

井上：それはESDも同じですね。現場で活動し

国連防災世界会議
国際的な防災戦略について議論する国連主催の会議。第1回（1994年横浜）、第2回（2005年神戸）、第3回（2015年仙台）と過去の会議のすべてが日本で開催されている。

内発的發展

海外からの技術支援や資金援助に頼らず、地域住民自らがコミュニティ組織を通じた主体的な合意形成過程を経て、自らの手で地域形成を行い、地域課題の解決を目指す発展のこと。

地域の力診断ツール

（一財）CSOネットワークが開発中の、地域力を診断するツール。地域の力を「地域の人々による参画と協力（社会関係資本）」「地域の中の経済循環（経済・金融資本）」「自然との共生（自然資本）」「人々の豊かな暮らしと生活（人的資源）」「暮らしを支える公共施設（物的資源）」「文化・伝統の保全と継承（文化資本）」の6つの資本で測ること。

兵庫行動枠組

第2回国連防災世界会議において採択された10年枠組み。第3世界会議（仙台）では、2016年から2030年までの仙台防災枠組が採択された。

リオ+20

2012年にリオデジャネイロで開催された、国連持続可能な開発会議のこと。1992年の地球サミットから20年後に開催されたことからこう呼ばれている。リオ+20の成果文書においてSDGsの策定が合意された。

ている方にESDの話をする、みんな「ああ、そうそう」と頷き、「こういうものを目指していきたいね」「それなら、お互いに手を組んでいけるね」となる。目線を合わせていくうえでの指標としても、役立つのかもしれない。

「持続可能性」を複眼的に捉える

星野:京のアジェンダ21は、マルチステークホルダーによる、パートナーシップでつくられたそうですが、みなさんの間に実感はありましたか。

井上:それ以前はまだ、NPO元年と言われる阪神淡路大震災が起こる前で、NPO法もなかった時代ですから、環境活動をしている人たちと経済界の間には対立構造がありました。そんな中、京のアジェンダ21の取組の中で、工業会を中心に、ISO14001という国際規格の中小企業版としてKES（KES・環境マネジメントシステム・スタンダード）をつくらうという動きが生まれました。そういった経験の中で、目先の話では合意できなかった両者が、話し合いを重ねて、関係を築きあげることができたのです。それは当時としては画期的なことでした。経済団体、環境団体に加え京都市が関わったことも、二項対立にならずに進めるうえで有効に作用しました。

星野:市民参加、協働という考え方が普及した今は、SDGsへの取組が行いやすい社会的環境があるとも言えます。縦割や対立を乗り越え、課題解決を結びつける横串をつくるために、どのような視点や工夫が求められるのでしょうか。

黒田:いろいろなセクターの人たちが交わり議論する場として、内閣府が「新しい公共」の一貫として立ち上げた社会的責任の円卓会議があります。2011年からは、茨城をはじめ各地で地域円卓会議が実施されていますが、そこで洗い出される地域の課題は、農業（一次産業）の問題、外出困難者の支援、フードロス、フードバンクなど多岐に渡り、SDGsの17目標と169の項目に入っていることです。立場の違いを乗り越える共通の目標を真ん中に置いて、自分の立場からできることを考えていく。環境や社会福祉といった「分野分け」ではなく、問題がつな



がりあっていることへの気づきが、多様なセクターの人たちの間で共有されていくことが大事です。

石本:NPOも変わってきています。私たちのようにローカルで活動するNPOも、数十年前とはまるで違う、多様な役割を担って動いています。たとえば、ひとり親家庭で困っている人がいたら、年に数回、フードバンクで支援することが可能になっています。みんなが気軽に集まれる場をつくと、行政にも思い込みがあるかもしれないとか、情報発信をしているつもりが実際は当事者に届いていなかったことに気づけます。NPOはいろいろな人たちが集まる場をつくって、メディエーター（仲介者/媒介者）のように、活動をつないでいくこともできます。今運営しているアカデミーでは、これから3年間、東北三県の女性たちを中心に学びの会を開催していきます。地域にはいろいろな課題がありますが、SDGsの観点でみると「すべて含まれていること」と言えると思っています。

井上:SDGsの17の課題をまとめて一気に解決したり、全部を網羅しようとするのは難しいことです。一方で「ジェンダーはジェンダーの専門家」、「福祉は福祉の専門家」という風に担い手を切り分けて考えるのではなく、課題の関連性を知り、相互の課題や関わる人たちの間につながりをつくっていく際のチェックシートとして、SDGsを使っていけると思います。

黒田:企業を評価するうえでも、SDGsのようなものを使って、総合的に見ていくことが大事です。たとえば、どんなに優れた環境配慮型商品をつくっていても、その陰で人権侵害などの問題を起こしていないか。顧客満足や質を高め

NPO法（特定非営利活動法人活動促進法）特定非営利活動法人（NPO）について規定し、市民の社会貢献活動の推進を目的として1998年3月に採択された法律。

ISO（国際標準化機構）産業分野の国際期間を定める国際機関のひとつ。ISO規格14001は、環境マネジメントシステムの仕様を定めている。

地域円卓会議

「社会的責任に関する円卓会議」の地域版として、2011年に茨城で初めて開催された。「社会的責任に関する円卓会議（SR円卓会議）」とは、「新しい公共」の一環として2009年に内閣府に設立された、政府・事業者・労働団体・消費者・金融・NPOなどのセクターが社会的責任（SR）に対して協議する会合のこと。

フードロス

本来食べられるにも関わらず廃棄される「食品ロス」のこと。消費者庁の発表（平成22年度累計）によると、日本では年間約1,700万トンの食品廃棄物が排出、そのうち500-800万トンが食品ロスと言われている。

フードバンク

パッケージ不良や規格外形状などが理由で、品質には問題がないのに売り物にならなかった食品を集め、食品に困っている人に配布する活動。



ようとして提供されたサービスの背後に、労働問題を起こしていないか。消費者の側も、サービスの質を重視して無理をさせていないかを考える視点が必要ですね。

井上：「何が持続可能か」を問う、複眼的な視点を持つことですね。

「世界を変革する」パートナーシップとは

星野：SDGsには「我々の世界を変革する」というタイトルがつけられています。そして「誰も取り残さない (Leave no one behind)」というスローガンも掲げられています。この壮大な課題に、私たちはどう向き合っていけばよいでしょう。

黒田：福島県の郡山市に、放射能被害で双葉郡から避難している障害福祉の事業所と利用者さんを支援している「NPOしんせい」という団体があります。この団体の人たちに、「Leave no one behind」の話をしたところ「それこそ自分たちの目指している社会のあり方だ」ととても気に入って、今では、自分たちがつくる商品などに、この言葉を取り入れています。

石本：WEでも、育児や介護を理由に働きたくても働けない人たちがいたら、できる範囲で働けるしくみをつくっています。たとえ週に一回であっても、働いて収入を得るということは、その人の自尊心を支える重要なことなのです。「持続可能」の文脈ではないところから、行動が生まれることもあります。WEの支援する南三陸の女性たちの間に、こだわりのパンで地域を元気にしたいという企画が生まれました。彼女たちの間には、活動に取り組むうちに、「できるだけ南三陸産の材料を使ったものをつくり

たい」「顔の見える農家さんから買おう」「体にいいオーガニックのものを」という気持ちが強くなりました。初めて出店したマルシェでは、作ったパンがあったという間に売り切れる人気商品となりました。パンに込められた地産地消の思いが地域へも広がってほしいと思います。

星野：まさに、持続可能な社会をつくる事例ですね。

井上：企業の側も、たとえば生物多様性の愛知目標に取り組み、自然資源に配慮した調達を行うなら、サプライチェーンの先のいろいろな人たちが関わってきますし、自分たちだけでは完結できないことが多くあります。海外の生態系を破壊したり、人権を侵害するような調達を行っていないかは、現地で活動する人たちに聞かないと、本当のことはわからない。多様な人たちとつながりを持つことが大事だと認識されつつあります。

黒田：縦割りというのは、行政だけではなく、NPOの世界にも言えることだと思います。そういった分断を越えていかないと、NPOも、本来持つ力を発揮できません。この座談会を経て改めて感じたのですが、多様な市民社会の人たちを集めて、一緒に話す場をつくっていくようなことが必要とされているのかもしれない。

プロフィール

いしもと
石本 めぐみ

特定非営利活動法人ウィメンズアイ代表理事。金融機関勤務中に東京大学大学院修士課程卒業。震災直後から南三陸を中心に、女性のエンパワメントを通じた被災地支援にあたる。

いのうえ かずひこ
井上 和彦

京のアジェンダ21フォーラム事務局長。京都市出身。東京農業大学卒業後、民間企業勤務、NPO法人とよなか市民環境会議アジェンダ21を経て現職。

くろだ
黒田 かをり

一般財団法人CSOネットワーク事務局長。民間企業勤務後、米国コロンビア大学ビジネススクール、日本経済経営研究所、アジア財団を経て現職。

我々の世界を変革するSDGsと呼ばれる2016年～2030年の目標を定めた文書の正式名称は、「我々の世界を変革する持続可能な開発のための2030アジェンダ (Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development)」

愛知目標

2010年に名古屋で開催された第10回生物多様性条約締約国会議で採択された、主に2020年を目標年とした生物多様性保全のための20の目標。

SDGs関連会合の参加を終えて—NYレポート

文：環境パートナーシップ会議 星野智子

国連70周年、MDGs最終年である2015年秋——新しい開発目標SDGs採択に向け熱気につつまれるNYに赴き、日本のNGOメンバー 20名超とともに各種会合に参加した。具体的には、2015 International Conference on Sustainable Development, Under One Sky (SDGs採択を記念した市民イベント) / G7サミットNGOミーティング / 市民社会・ビジネスセクター共同声明発表記者会見 / 島嶼国政府代表団レセプション / Civil Society Watch (ジェンダー平等と女性のエンパワメント) / People's General Assembly (市民による総会) など。

MDGsが開発分野に注力し国連を中心に政府間の交渉で採択されたのに対し、SDGsは多くのステークホルダーの参加を得て17目標169項目を策定した。その分、策定に時間がかかったこと、民間セクターや先進国の役割が不可欠なこと、さらなるパートナーシップが必要であることなどが、あらゆる場面で言及された。また、採択しただけでは何も変わらず、今後、実施に向けて活動することが重要だが、指標づくりや資金に関する課題認識も高かった。

SDGs採択の大きな目標は“Transforming our World”(世界を変革する)であり、大胆な社会システムの変化が求められている。一方、SDGsは法的拘束力がない自主目標であり、各国の事情にあわせてSDGsの優先課題を抽出したうえで、国家計画に反映させ、実施体制を整える必要がある。2016年3月には各国からの行動指針をもとに国連統計委員会(UNSC)にてグローバル指標が承認される。いま日本として、日本人として何が出来るのか。それぞれのアクションが求められている。



市民総会(左)、G7サミットNGOミーティング(右)など数多くの関連会合に参加した。

持続可能な開発のための2030アジェンダ (SDGs)

- 目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- 目標 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
- 目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 目標 7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 目標 8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
- 目標 9. 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 目標10. 各国内及び各国間の不平等を是正する
- 目標11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 目標12. 持続可能な生産消費形態を確保する
- 目標13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる(※)
- 目標14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 目標15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- 目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化

※国連気候変動枠組条約(UNFCCC)が、気候変動への世界的対応について交渉を行う基本的な国際的、政府間対話の場であると認識している。

出典：「我々の世界を変革する：持続可能な開発の為の2030アジェンダ」(外務省訳)

国内事例 1

SDGsの実施に向けた環境省の取組

「パリ合意」と「2030 アジェンダ」。2015年の歴史的な国際合意を踏まえた国内実施にあたり、ステークホルダーによるマルチな協働は欠かせない。環境省の新たな計画とは。

文：環境省地球環境局 国際連携課 辻 景太郎

2015年は、歴史的な2つの国際合意がなされた。ひとつは、年末の気候変動に関するパリ合意。2℃目標を明確に位置付け、先進国と途上国がともに達成に向けて努力する枠組みができた。もうひとつは、9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」であり、これも先進国と途上国に普遍的に適用される国際社会の羅針盤である。これらの合意の翌年である2016年は「行動の年」である。実施初年にG7サミットの議長国である日本は、幸運であると言える。5月には、伊勢志摩サミットとともに、富山でG7環境大臣会合が開催される。気候変動やSDGsの政策を進め、これらの機会によって取組を加速化し、G7各国との連携も進めていきたい。

環境関連 SDGs の国内実施に向けた 3 つの観点

SDGsの国内実施を促進するに当たって、留意すべき点が3点ある。ひとつ目は、環境、経済、社会の三側面を統合したアジェンダの中核を成すSDGsでは環境関連の項目が多いこと。17目標のうち、水と衛生（目標6）、エネルギー（7）、持続可能な消費と生産（12）、気候変動（13）、生物多様性（15）などがある。詳細な169項目にも、たとえば、教育（4）において「持続可能な開発のための教育」が、持続可能な経済成長（8）では、「経済成長と環境悪化の分断」が、それぞれ掲げられている。

2つ目のポイントは、2030アジェンダの実現には、多様な関係者が主体性を持ちながら連携することが不可欠であること。持続可能な消費と生産（目標12）が典型だが、たとえば食品廃棄物の削減のためには、製造・流通・小売等のサプライチェーン、消費者、行政といった多様な関係者が一体となった取組が求められる。

3つ目は、SDGsの目標と項目が叙述的・究極的であること。たとえば、目標12は、「持続可能な生産消費形態を確保する」とあり、項目12.5は「2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」である。これは、2030アジェンダは15年間という中長期の羅針盤であるがゆえに、具体的な内容では陳腐化するおそれがあることによる。

こうした叙述的な目標を実現するためには、取り組む主体や地域の実情等に応じた多様な道筋・取組が想定される。

このため、関係者による試行錯誤しながらの多様な取組を共有し、相互にその取組が良いものだと認め合う場が有効だと考える。

ステークホルダーズ・ミーティングの開催

上記のSDGsの3つの特徴を踏まえ、環境省は、SDGsの実施に率先して取り組む企業、市民団体、研究者、地方自治体、各省庁等が一堂に会し、お互いの事例の共有し、相互に認め合うような場としてステークホルダーズ・ミーティングを設ける予定で、3月下旬には準備会合を開催する。そこで先駆者（first mover）による先行事例を発表してもらい、「いいね！」と認めることで、先駆者の取組に弾みをつけたい。取組を始めた動機や抵抗、経緯等も共有し合うことで、様子見している関係者に対して取組のきっかけを提供することにもなる。また、公開で行うことで、まだ高いとは言えないSDGsの認知度の向上に繋げるねらいもある。

同ミーティング開催に加えて、環境省として、これまで国内外で取り組んできた気候変動・生物多様性・3R等の施策がSDGsの目標と項目に沿ったものか、施策の振り返りを進めている。振り返りの結果をさまざまな場で関心ある主体に紹介することで、お互いの取組を加速化することを期待している。

SDGsは先進国にも国内での実施を求める前例のない普遍的なアジェンダであり、実施に向けて、読者を含めた関係者の知恵を借りながら進めていく。

辻 景太郎（つじ けいたろう）

2006年、法律職で環境省入省。総合環境政策局環境経済課、大臣官房総務課・秘書課、国土交通省住宅局出向等を経て、2012年から2年間、カリフォルニア大学ロサンゼルス校ラスキン公共政策大学院に留学。2015年10月より現職。

国内事例2

基礎自治体から変革を起こす—愛媛県内子町

国内での SDGs 実施には自治体単位での取組も必須である。

持続可能なまちづくりの先進地として長く注目されてきた愛媛県内子町にその可能性を見る。

文：地球環境パートナーシッププラザ 尾山優子

SDGsは世界共通の17目標であり、国・地域をあげて達成のために取り組む責務がある。ではそのために何ができるか。持続可能な町づくりの先進地と言われる愛媛県喜多郡内子町で開催された「ローカルSDGs? in 内子」で、全国に先んじた議論が交わされた。

一人ひとりがつくる持続可能な町

愛媛県のほぼ中央に位置する内子町は人口17,000人ほどの町だ。40年以上続く歴史的景観の保存活動で知られているが、今は景観だけではなく「町並み、村並み、山並みが美しい 持続的に発展するまち」という将来像を掲げ、自然環境との共生を重視した持続可能な地域運営をしている。

その内子町も少子高齢化による人口減少、農林業の衰退など深刻な課題を抱えており、町は内子町総合計画に「稼ぐ力がある」「住み続けられる」戦略を据えている。と、ここまではよくある話だが、内子町の特徴は41の自治会を基礎とした住民主体の町づくりにある。総合計画は各自治会が10年後の夢や目標、地域づくりの方向性を明らかにするために策定した「地域づくり計画書」が基礎となっている。町行政による大きな方向性の先導と、自治会における住民主体の町づくりとの協働によって計画の実施体制が整えられている。住民一人ひとりが持続可能な町づくりに向けた役割を担う町、それこそ内子町が目指す姿だ。

しかし実際には自治会の会議に出てくる住民に限られていたり、課題やビジョンが共有できていないという悩みもある。そんな状況のなか、SDGs採択は世界共通の目標として飛び込んできた。



「第2期内子町総合計画」を示した冊子

「内子町で取り組んでいることは世界目標であるSDGsの達成に向けた取組ともつながるものであり、ここでの活動が他の地域にとって良い事例になるはず」と語るのは「動く→動かす」/セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンのスタッフとしてSDGsの策定プロセスに関わってきた堀江由美子氏（2015年4月より内子町在住）だ。

「動く→動かす」ではSDGsの国内



ローカル SDGs in 内子町

普及と実施の促進を目指し、地方展開の第一弾として今回内子町でグローバルとローカルをつなぐ機会を国連生物多様性の10年市民ネットワーク、四国環境パートナーシップオフィスと共に設けた。「内子町の職員さんたちは基本計画に則って施策を考えたり、自治会の方々とコミュニケーションをとりながら地域計画のとりまとめに携わったりしている。一方で、自分が担当する部門にとらわれてしまうこともあると聞いており、SDGsのような上位目標があることで、部門の内外で、また自治会との間で対話のプロセスを促進し、より幅広い視野で課題を捉えたり、協働できるようになるのではないかと。また、ある課題に対して複数の目標から統合的にアプローチするというSDGsの特徴は、縦割思考に陥ってしまいがちな私たち日本人には良い指針にもなるのでは」と、SDGsが内子町の持続可能な町づくりを加速する期待を示した。

自治体から SDGs の実現へ

人口減少や高齢化、地場産業の衰退などの課題に対し、地域の住民が柔軟に事業を立案できるという内子町の運営は持続可能な地域づくりのケーススタディである。ここにSDGsの持つ課題とアプローチをつなげるという特徴が行政の施策に活用されることになれば、いっそう暮らしと持続可能な発展が結びついてくることになるだろう。



インドネシアにおけるSDGsの実施 —地域に根ざしたSDGsを目指して

SDGsの実現に向けた動きが活発化するインドネシア。大統領を中心とした省庁間調整にとどまらず、科学、テクノロジー、アカデミア、市民社会の参加も得られる調整の仕組みなど、SDGs先進国ともいえる同国の躍進を見る。

文：国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS） プロジェクトアソシエイト 武部 はな

世界第4位の人口を持ち、安定した経済成長を遂げている新興国インドネシアは、昨年達成期限を迎えた「ミレニアム開発目標（MDGs）」において国内実施体制を確立してきた経験から、SDGs策定や実施に向けて積極的に取り組む。2012年に潘基文^{パン・ギムン}国連事務総長が設置した「ポスト2015開発アジェンダに関するハイレベルパネル」において、当時の大統領スロ・バンバン・ユドヨノ氏が共同議長を務めたり、2015年9月の国連サミットではInternational NGO Forum on Indonesian Development（INFID、インドネシアのNGOネットワーク）がSDGsの国内実施に関するサイドイベントを開催し、同年11月にジャカルタでSRアジアが「SDGsを迎えて：持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップ」と題した国際会議を開催するなど、国際的にもSDGsへの貢献をアピールしてきた。

インドネシアにおけるSDGsの現状

同国では、MDGsの国内実施の流れをくみ、SDGsにおいても開発計画庁が主管となり、国内実施に向けた体制を確立している。同庁は、ジョコ・ウィドド新政権が打ち出した9つの優先課題「Nawa Cita」とSDGsを関連づけたうえで、国家開発計画（2015～2019）にSDGsを統合し、実施を進めている。他省庁においても、開発計画庁と連携しながらSDGsの実施に向けて動き出している。MDGsに深く取り組んできた保健省では、従来指標を見直し、SDGsに合った新しい指標を検討している。環境森林省では、国



SRアジア国際会議では、様々なステークホルダーが参加していた。

家開発計画に「持続可能な消費と生産」が導入されたことから、SDGsの目標12に関するプログラムに着手している。

ボトムアップ型、地域発信型のSDGsの実施に向けて

地方分権化が進む同国では、地方自治体がSDGs実施における実際の担い手となるため、中央政府と地方自治体との連携が課題といえる。また、1万3千を越す島で構成される島嶼国家として、各地域の特性や優先順位に照らし合わせたSDGsの実施が求められる。こうした背景から、観光省では、2015年に20のパイロット地域を選定し、サステナブルツーリズムの推進や指標の適用を試みている。同プログラムでは、地域から推薦されたファシリテーターが、市長など地域のリーダーと中央政府をつなぐ役割を担い、MDGsで課題とされた地域の特性に合った開発を目指している。

市民セクターも、地域レベルでの実施に向けた動きに大きく影響を与えている。前述のINFIDでは、地域に根ざしたSDGsの実施が不可欠と捉え、地域レベルでの取組の推進を図るなかで、2015年11月に地方自治体向けSDGs実施のためのガイドブックを作成した。ガイドブックには、地方自治体と多様なセクターが連携して取組む地域の優良事例が紹介されており、SDGsの達成に向けてこうした取組を多くの地域に広げていくのがねらいだ。

MDGsでは政府主導型の開発やドナーと受益者という関係のパートナーシップが主流だった経緯を踏まえ、同国市民セクターからは、SDGsこそボトムアップ型、地域発信型の取組をとという声があがっている。こうしたMDGsの経験や教訓を踏まえたうえでの地域に根ざしたマルチステークホルダー型のSDGsの実施が、インドネシアをはじめ世界各地で広がっていくことが期待される。



地方自治体向けガイドブック（INFID）

武部 はな（たけべ はな）

UNU-IASにて、地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）における持続可能な社会づくりに向けた連携事業に従事。神奈川県逗子市の中学校における教員経験も有する。

持続可能な消費と生産10年計画枠組み —国際的なパートナーシップの機会として

経済成長と持続可能な開発を達成するためには、人類が消費・生産パターンを変える必要があり、それは分野横断型のプロジェクトを生み出すチャンスでもある。SDGsによってその動きは加速するか——。

文：地球環境研究戦略機関（IGES） 研究員 渡部 厚志

先進国の豊かな消費者や新興国、途上国で拡大する中間層の需要を満たすために多くの資源やエネルギーが用いられ、大気や水や土壌の汚染、生物多様性の破壊、地球温暖化などさまざまな問題を深刻化させている。社会経済の開発を、環境の劣化を伴わず、生態系の環境容量内で継続していくために、従来の経済成長を支えてきた大量生産・大量消費から、持続可能な生産と消費（SCP）にシフトしなくてはならない。1992年の環境と開発に関する国連会議以来、SCPは貧困削減や環境保護と並ぶ持続可能な開発の重要課題と位置づけられてきた。SDGsで目標12、項目12.1に示された国連「持続可能な消費と生産10年計画枠組み（10YFP）」は、国際協力を促進しSCPへのシフトを世界中で加速させることを目指す。

SCP 移行を支援する仕組み

10YFPは、1) SCPへの移行を目指す地域や国の政策支援、2) 途上国への資金、技術、キャパシティビルディングの提供、3) 知識、経験、ツール等の共有とパートナーシップの促進、という3つの目的を掲げている。これらの目的を遂行するうえで中心的な役割を担うのが、テーマごとに設定された「プログラム」である。「持続可能な公共調達」「消費者情報」「持続可能な観光・エコツーリズム」「持続可能なライフスタイル及び教育」「持続可能な建築・建設」が実施され、近く「持続可能な食糧システム」プログラムが開始される予定である。6つの「プログラム」は国連機関や各国政府、NGOの協力で運営され、テーマの目的にかなう政策や教育ツールの開発、情報共有の促進などに取り組んでいる。日本からは「持続可能なライフスタイル及び教育」に環境省がリード機関として貢献し、IGESも専門家による諮問委員会に参加している。また、「消費者情報」や「持続可能な観光・エコツーリズム」のプログラムにも、国内の専門家が参加している。

10YFP が目指すパートナーシップ

10YFPの枠組は、さまざまなチャンネルでパートナーシップの機会を提供する。各プログラムは、キャパシティ

ビルディング、マーケット形成、教育ツールの作成などを通じてSCPの課題に取り組む事業（1～2年程度、1件10万～20万ドル程度）を公募し、「10YFPトラストファンド」の資金で支援している。トラストファンドでは途上国や新興国で実施される事業を支援対象とするが、先進国の政府やNGO、企業、大学などが協力することもできる。

また、プログラムに参加する機関は、それぞれが重視する課題に焦点を合わせた事業を10YFPの枠組のもとで実施したり支援したりすることができる。例えば日本の環境省は10YFPを通じた低炭素型ライフスタイルの普及を目指しており、この目的にかなうプロジェクトは支援対象となる。

SCPへの移行を世界各地で目指すために、資金調達、情報共有、キャパシティビルディングの支援等に力を入れる10YFPは、日本の行政や企業、NGO等が有する豊富な経験を、さらに多くの地域の組織や人々との連携で展開するチャンスとなり得る。たとえば、省エネや3R、ESD等に関わる取組を持つ日本の自治体が、途上国の自治体や国内外の企業、NGOと協力してプロジェクトを提案する機会が、今後数年の間にいくつも訪れるものと見込まれる。また、エネルギーや資源の有効活用に結びつく製品やサービスを開発してきた日本企業にとっても、急成長する新興国の都市消費者を対象としたキャンペーンを現地行政やNGOとの協力で展開するといったチャンスもあるだろう。さらに、6つのプログラムのいずれかにパートナー機関として参加すれば、海外の政府、国際機関、NGO等と情報交換して大規模な事業を計画することも可能である。

10YFPは、世界各国のNGOや企業、自治体、国際機関が、SCPへの移行に役立つ知識、ツールや経験を共有し、有益な取り組みが、より多くの場所と人々によって行われるよう支える枠組みである。持続可能な社会の実現に向けたパートナーシップの機会としてこの枠組みを活用することを検討されてはいかがだろうか。

渡部 厚志（わたべ あつし）

地球環境研究戦略機関（IGES） 持続可能な消費と生産領域研究員。
10YFP「持続可能なライフスタイル及び教育プログラム」の調整デスクを担当するとともに、主にアジア諸国を対象として持続可能な消費に関する政策やコミュニティの取組に関する研究を実施。

BOOK 本の紹介

地球全体を幸福にする経済学

ジェフリー・サックス著 野中邦子訳 早川書房(2009年7月)
定価2,300円(+税) ISBN978-4-1520-9057-7

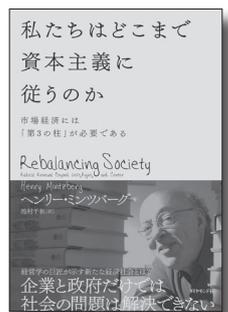
国連ミレニアム・プロジェクトのディレクターを務めた著者は人類が抱えるさまざまな課題は複雑にからみあっており、その解決にはあらゆる利害関係者が協力する必要があると言う。数字をベースとしながら既成概念を越えて社会を変革することは可能であると呼びかける本書は、SDGsに向き合うにあたり読んでおきたい一冊だ。



私たちはどこまで資本主義に従うのか

ヘンリー・ミンツバーグ著、池村千秋訳 ダイアモンド社(2015年12月)
定価1,600円(+税) ISBN978-4-4780-6520-4

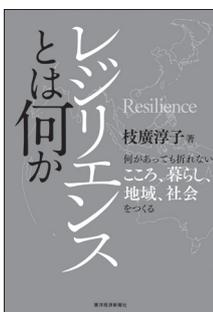
社会主義に勝利したと言われる資本主義がバランスを失っている。カナダの経済学者の著者は、政府か企業かという二元論ではなく、多元セクターを交えた均衡の重要性を説く。政府は市民の声をよく聞くべきだし、企業は株主のためだけに存在するのではない。社会のひずみに多角のメスを入れる本書にうなずけない人はいないだろう。



レジリエンスとは何か

枝廣淳子著 東洋経済新報社(2015年3月)
定価1,700円(+税) ISBN978-4-4920-4567-1

激化する気候変動、いつ起きてもおかしくない大震災や金融危機、エネルギー危機、少子高齢化など、現代社会に広がるリスクや課題に対応するとき、必要になるのはレジリエンスではないだろうか。本書はレジリエンスを「しなやかな強さ」と定義し、世界のレジリエンス先進国の取組をつぶさに紹介しながら、それを高めるコツを伝授する。



未来が見えなくなったとき、僕たちは何を語ればいいのか

ボブ・スティルガー著、野村恭彦監訳 英治出版(2015年6月)
定価2,000円(+税) ISBN978-4-8627-6186-6

東日本大震災によって我々の価値観は根底から揺さぶられ、多くの人が社会のあり方に疑問と関心を持った。世界有数のファシリテーターである著者は、震災後にたびたび来日し対話の場づくりを実施した。誰かの助けを待つのではなく、対話の積み重ねによって自分たちが望む未来を描く、そのプロセスの記録はSDGsの地域化の参考に。



環境自治体白書 2014-2015 年版

中口毅博+環境自治体会議環境政策研究所編集 生活社(2015年2月)
定価2,000円(+税) ISBN978-4-9026-5135-5

SDGsを実践するのはほかでもない社会を構成する一人ひとりであるべきだ。住民力・地域力に焦点をあてた白書は単なるデータ集ではなく、地域への愛着を持ち、守り、発展させていこうという意識を持つ人々の集合体としての自治体の活動をつぶさに調査した成果で参考になる。本号掲載の内子町も先進事例として掲載あり。



反貧困—「すべり台社会」からの脱出

湯浅誠著 岩波新書(2008年4月)
定価760円(+税) ISBN978-4-0043-1124-9

日本にも貧困はある。その事実を我々は直視できるだろうか。貧困は所得の低さのみならず、社会のひずみで、さまざまな機会を奪われた状態だ。教育、就職、医療から排除され、やがて生きる意味すら見失う。反貧困を掲げ立ち向かう著者は分野連携の必要性を説く。SDGsの目標1：貧困の撲滅を考えると、日本人として押さえておきたい。



パートナーシップ・トーク



せきね けんじ
関根 健次

ユニテッドピープル株式会社代表取締役／一般社団法人国際平和映像祭代表理事。神奈川県生まれ、米国ペロイト大学経済学部卒。卒業旅行で訪れたパレスチナのガザ地区で衝撃を受ける。帰国し食品業界やIT業界に在籍後、2002年起業。クリック募金「イーココロ!」(2015年終了)や署名サイト「署名TV」(2014年終了)の運営を経て、現在は映画配給・宣伝事業。
<http://unitedpeople.jp/>

映画には人を動かす力がある

「人と人をつないで世界の問題解決をする」をミッションに掲げるユニテッドピープルが、社会問題をテーマにした海外ドキュメンタリー映画の配給事業をはじめ7年が経ちます。創業以来、クリック募金「イーココロ!」や署名サイト「署名TV」の運営を通して、約1億2,000万円の募金を集めたり、社会的インパクトと言う意味では一定の手応えを得ましたが、完全なる「世界の問題解決」にはなりません。

寄付による、紛争地や災害地への食料や物資提供は絶対に必要で今後も継続すべきです。しかし特に紛争地では、道路や橋などのインフラを提供しても、数日後に爆撃されるという現実もあります。これでは募金がいくら集まっても足りません。それより一人ひとりの意識変革を促し、社会構造にメスを入れることが必要だと気づき、選んだのがメディアとしてのドキュメンタリー

映画です。

映画は一人の人間を変える絶大な力を秘めています。当社では、配給した映画を見るだけでなく、鑑賞者同士でディスカッションをする「市民上映会」を推奨しています。映画を見てどう思ったのか、映画で扱われた問題解決のために自分は何ができるのかを議論することで、変革の種を持ち帰ってもらうのです。さらに、カフェや会議室で誰でもミニシアターを運営できる「cinemoシアター」も始動し、映画に触れる機会を増やす工夫をしています。

私たちの社会は一見、情報があふれているようで、実は意識的に取りに行かないと必要な情報は得られません。報道だけでは知ることができない問題を、映画ならばある程度の深度で理解することができます。知れば誰でも行動が変わるはずです。(談)



おおの ようこ
大野 容子

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン アドボカシー・スペシャリスト。1972年奈良県生まれ、一橋大学卒。企業就業、NGO職員やシンクタンク研究職を経て、2014年から現職。二児の母。SCは1919年英国で創設以降、すべての子どもに、生きる・育つ・守られる・参加する「子どもの権利」が実現する世界を目指し120カ国で活動。SCJは1986年に設立。
<http://www.savechildren.or.jp/>

SDGsの実施に向けたアドボカシー

一般的に政策提言と訳されるアドボカシーですが、国際NGOであるセーブ・ザ・チルドレン(以下SC、日本はSCJ)ではより広義に捉え、キャンペーンも含めています。国際的な問題を国内文脈に置換えて政府に伝えたり、国内のNGO等が問題にしている視点を国際社会に投げかけるハブのような役割を果たすためです。

私がアドボカシーに深く関わったのは、2000年沖繩サミットで最貧国の債務帳消しキャンペーン(ジュビリー2000)に携わった時です。学生時代に国際開発を学び、ピースボートでアジアを周り、企業就業の傍らNGO活動をしてきて分かったのは、途上国支援で学校を建てても、その国に教育予算がなければ、教育は普及しないということ。では予算はどこへ——先進国への債務利子返済でした。借りたお金を返すのは原則ですが、基礎社会サービ

スを享受する契機として、NGO提言で債務帳消しが実現したことは、私の中でも大きな出来事でした。

今回採択されたSDGsにおいても、SCを含めた市民社会からのねばり強い働きかけなくして、「誰も取り残さない」ことがスローガンになることはなかったでしょう。グローバルアジェンダの文言はとても重要で、今後は行政も企業もNGOも、誰かを置き去りにしていないかという視点やエビデンスが求められます。心配なのは、SDGs実施の基本計画がないまま、既存の実施事項を17目標に当てはめる安易な進め方が主導権を握らないかということです。SDGsのねらいはトランスフォーム(変革)。既存の取組を後押ししつつも、包括的でマクロな視点に立った、市民社会の参画による計画立案を目指し、私も各方面に働きかけていきます。(談)

地球環境パートナーシッププラザ 20周年に向けて②

パートナーシップの加速につながる新しい取組や方向性の芽を探るべく、GEOCでは「パートナーシップの未来を切り拓く・本音で語る座談会リレートーク」を企画した。これは、日本における従来のパートナーシップを振り返りつつ、これからの社会に求められるパートナーシップの形を探ることを目的としたもので、各回異なったテーマに即した3名のゲストを招き、連続するトークのバトンをつないでいくという趣向だ。

「市民社会とパートナーシップ」をテーマに開催した第1回（2015年12月）のゲストは黒田かをり氏（一般財団法人CSOネットワーク 理事・事務局長）、広石拓司氏（株式会社エンパブリック 代表取締役）、船木成記氏（尼崎市顧問、博報堂ディレクター）で、総合司会を佐藤真久氏（東京都市大学環境学部教授）がとめた。

「パートナーシップという言葉は同じでも、1990年代に見ていたものと20年後の今では、その意味合いが異なっているのではないかと（黒田）」「若者はコミュニティへの関心が高い。けれども無自覚に同質性を求めてしまい、多様性を損なってしまう危険性もある（広石）」「最大の地域資源は協働力。地域には課題があふれかえり、困った人を支えるのも限界だという状況とどう向き合うかが問われている（船木）」「日本にもともとあった『私たちの学習』は、



毎回ゲストを招いて実施するリレートーク

いつの間にか『私の学習』になり、社会の学びの機会が減少してしまった。そこに場づくりの必要性があるのだろう（佐藤）」といったメッセージをもらった。

GEOCに対する期待としては「GEOCに関わったことで、何かが変わるきっかけを与えられれば成功」「意思を持った情報編集に期待したい」などの発言があった。

第2回以降は「持続可能な生産・消費とパートナーシップ（2/24）」「生物多様性とパートナーシップ（3/16）」「レジリエンス社会とパートナーシップ（3/23）」などを予定しているので、ぜひ一般参加もしてもらいたい。どのような課題や可能性、またGEOCの役割が見えてくるのか。20年という節目だからこそできるイベントにしたい。

（文：一般社団法人環境パートナーシップ会議 事務局長 平田裕之）

【つな環】第27号

2016年3月発行

編集・発行:

地球環境パートナーシッププラザ

〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-70 国連大学1F
Tel.03-3407-8107 Fax.03-3407-8164
http://www.geoc.jp/

●開館時間:午前10時～午後6時(火～金曜)
セミナー開催時は午後9時まで
午前10時～午後5時(土曜)

●休館 日曜・月曜・祝日・年末年始

環境パートナーシップオフィス(EPO)

〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B1F
Tel.03-3406-5180 Fax.03-3406-5064

●業務時間:午前10時～午後6時
●休業日:土曜・日曜・祝日・年末年始

■東京メトロ 銀座線/半蔵門線/千代田線
表参道駅B2出口より徒歩約5分
■JR 渋谷駅東口より徒歩約10分

レイアウト・デザイン:光写真印刷株式会社

お知らせ

冊子「協働の現場」を発行しました

全国のEPOネットワークが支援事務局を担う環境省協働取組加速化事業。このたび平成25年度からの事業を通じて見えてきたエッセンスを冊子「協働の現場」にまとめました。地域の課題を協働取組によって解決する際のコツや効果に焦点を当てるもので、誰とどのような協働の場をつくったのか、設計者が担う「中間支援機能」とはなにか、といった各事業を伴走支援してきたEPOならではの分析を掲載しています。環境省では3月31日までの間、平成28年度の協働取組事業を公募しています。お近くのEPOへご相談ください。



地域で協働取組を始める際のヒントになる情報をまとめた「協働の現場」

「つな環」をインターネットからもお楽しみください。
ウェブ版: <http://www.geoc.jp/information/tsunakan>

編集委員

星野 智子、平田 裕之、尾山 優子、藤原 祥子、
今井 麻希子（順不同）



VOC
FREE T&K

R70
古紙・PETを配合した再生紙を使用